

地方公共団体における多様な資金調達について（SDGs債（ESG債））

○ 近年発行されているSDGs債（ESG債）とは、一般に、①環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則（ICMA原則等）に沿った認証を取得した債券であり、②対象事業全体がSDGsに資すると考えられ、改善効果に関する情報開示が適切になされている債券のこと。

○ 主なSDGs債（ESG債）※SDGs（Sustainable Development Goals）

ESG（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance））

	グリーンボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティボンド	トランジションボンド	サステナビリティリンクボンド
概要	環境問題の解決に資するグリーンプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	社会課題の解決に資するソーシャルプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	グリーン及びソーシャル双方のプロジェクトに要する資金の調達を目的とする債券	脱炭素社会への「移行」に関連する事業に要する資金の調達を目的とする債券	発行体の定めるサステナビリティ目標の達成度合いに応じて条件が変動する債券
資金使途の例	個別事業に紐付ける形で資金使途を特定				サステナビリティ目標の達成に資する事業の実施 （個別事業への紐付けは発行時点では不要）
自治体の充当事業例	再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、汚染防止及び抑制	手頃な価格のインフラ、必要不可欠なサービス等を対象者層に提供する事業（コロナ対策事業も該当）	グリーン又はソーシャルの性格を持つ事業	エネルギー、輸送、製造	発行例なし 個別事業の紐付けなし
国の支援	・環境省「グリーンボンドガイドライン2022年版」 ・環境省による発行支援補助金	・金融庁「ソーシャルボンドガイドライン」を策定（R3.10）	—	・金融庁、経産省、環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」（R3.5）	・環境省「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」 ・環境省による発行支援補助金

2050年カーボンニュートラル宣言・2030年度目標の表明

- 2020年10月26日、第203回臨時国会において、菅前総理より「**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**」ことが宣言された。

【第203回国会における菅前内閣総理大臣所信表明演説】（2020年10月26日）〈抜粋〉

- 成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力して参ります。我が国は、**2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします**。もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

- 2021年4月22日、地球温暖化対策推進本部及び米国主催気候サミットにおいて、菅前総理は、**2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに50%の高みに向け挑戦を続けること**等を発言。

【米国主催気候サミットにおける菅前内閣総理大臣によるスピーチ】（2021年4月22日）〈抜粋〉

- 地球規模の課題の解決に、我が国としても大きく踏み出します。**2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けてまいります。**

長期目標

**2050年
温室効果ガス
排出実質ゼロ**

中期目標

**2030年度
温室効果ガス
排出46%削減**
(2013年度比)

さらに、50%の
高みに向けて
挑戦を続ける

SDGs地方債（ESG地方債）（市場公募債）発行実績（H29～R4）【全国型】

	平成29～令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
グリーン ボンド	東京都	平成29年～ 令和元年度	東京都	200億円 (5年100億、 30年100億)	東京都	300億円 (5年150億、 30 年150億)	東京都	300億円 (5年150億、 30年150億)
		各100億円 (5年50億、 30年50億)	神奈川県	50億円 (5年)	神奈川県	100億円 (5年)	神奈川県	110億円 (5年)
			長野県	50億円 (10年)	長野県	100億円 (10年)	長野県	128億円 (10年100億円、 定償20年28億円)
					三重県	50億円 (10年)	三重県	65億円 (10年)
					川崎市	50億円 (5年)	川崎市	100億円 (10年)
					福岡市	50億円 (10年)	福岡市	90億円 (10年)
							静岡県	50億円 (5年)
							愛知県	100億円 (5年)
							大阪府	50億円 (15年)
							兵庫県	200億円 (10年100億円、 20年100億円)
							高知県	50億円 (5年)
							広島県	50億円 (10年)
							仙台市	50億円 (5年)
							相模原市	50億円 (10年)
京都市							50億円 (5年)	
大阪市							50億円 (5年)	
GB計	各年100億円		300億円		650億円		1,493億円	

SDGs地方債（ESG地方債）（市場公募債）発行実績（H29～R4）【全国型】

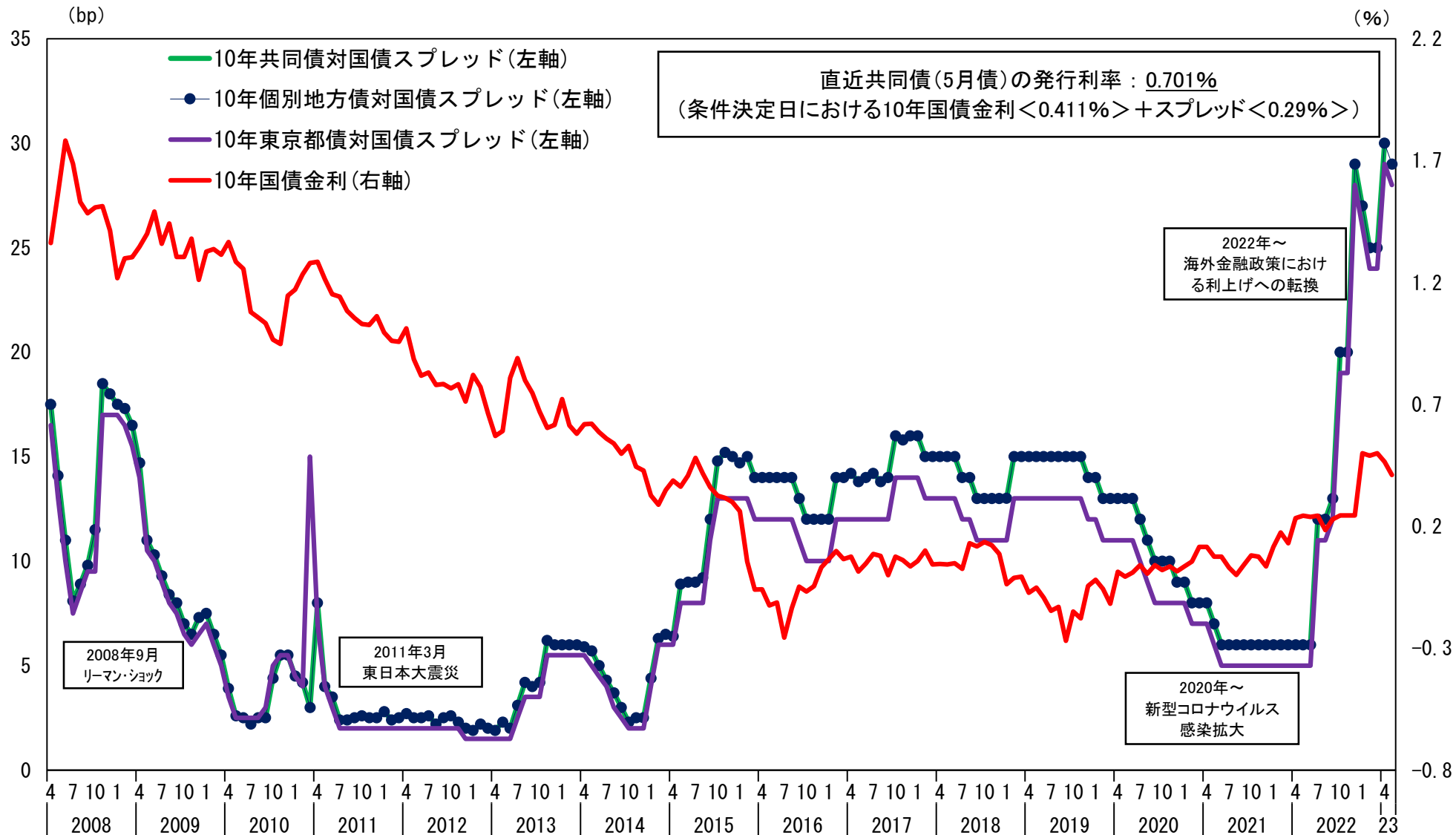
	平成29～令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度	
ソーシャルボンド	—	—	東京都	600億円 (5年300億円 × 2)	東京都	600億円 (5年300億円 × 2)
サステナビリティ ボンド	—	—	北九州市	100億円 (10年)	北九州市	100億円 (10年)
					埼玉県	150億円 (10年)
					横浜市	100億円 (5年85億、 30年15億)
サステナビリティ ・リンクボンド	—	—	—		滋賀県	50億円 (10年)
SDGs地方債 (ESG地方債) 計	各年100億円	300億円	1,350億円		2,493億円	

※京都市は令和3年度に「京都市SDGs債」として11億円（10年）の私募型市場公募債を発行。

※神戸市は市ビジョンに対して認証を取得し、令和3年度に発行する個別債全て（1,500億円）を「神戸市SDGs債」として発行。令和4年度も同様の発行を実施。

※名古屋市は市総合計画に対して外部評価を取得し、令和4年度12月に「名古屋市SDGs債」として100億円（20年）の全国型市場公募債を発行。

10年新発国債利回りと10年地方債の対国債スプレッド推移



※ 公募地方債は、平成18年9月以降、個別条件交渉方式により決定されているため、ここでは、各月の最初の条件決定がされた個別地方債を用いて対国債スプレッドを算出している。

※ 国債利回りの低下に伴い、共同債(平成28年5～7月、令和元年7～10月、令和2年3月)・公募地方債(平成28年4～8月、令和元年6～11月、令和2年3月)・東京都債(平成28年4～8月、令和元年6～11月)は、絶対値でのプライシングが行われた(同期間の対国債スプレッドは、スプレッドプライシングが有効であった場合の水準)。

SDGs地方債（ESG地方債）（10年債）の需要状況

発行体名	種別	条件決定日	発行額	スプレッド	需要倍率
------	----	-------	-----	-------	------

【R4/10月債】

三重県	グリーン	2022/10/5	65億円	C+19bp	8.2倍
千葉県	(非ESG)	2022/10/5	200億円	C+20bp	1.2倍
福岡県	(非ESG)	2022/10/5	150億円	C+20bp	1.1倍

【11月債】

大阪市	(非ESG)	2022/11/2	100億円	C+20bp	1.5倍
-----	--------	-----------	-------	--------	------

【12月債】

名古屋市	(非ESG)	2022/12/2	150億円	C+29bp	1.5倍
------	--------	-----------	-------	--------	------

【R5/1月債】

福岡市	グリーン	2023/1/27	90億円	C+25bp	4.8倍
京都市	(非ESG)	2023/1/6	100億円	C+27bp	2.7倍

【2月債】

相模原市	グリーン	2023/2/8	50億円	C+23bp	2.7倍
広島県	グリーン	2023/2/15	50億円	C+23bp	4.2倍
広島県	(非ESG)	2023/2/15	50億円	C+25bp	1.2倍
愛知県	(非ESG)	2023/2/3	140億円	C+25bp	1.1倍

【5月債】

福岡県	グリーン	2023/5/19	200億円	C+27bp	8.3倍
兵庫県	(非ESG)	2023/5/19	200億円	C+29bp	5.8倍

※C: (イールド)カーブ。ここでは、条件決定時点で参照する10年国債の金利を指す。

※報道資料等をもとに作成

令和5年度共同発行市場公募地方債（グリーンボンド）について

- 我が国の地方債市場におけるグリーンボンド等のSDGs債（ESG債）への需要の高まりを踏まえ、地方団体の安定的な資金調達のため、令和5年度から初めて共同発行形式でグリーンボンド（グリーン共同債）を発行する。

※共同発行方式とは、複数の地方団体が共同して地方債を発行する方式。発行した地方債の元利金償還については、参加団体が連帯して債務を負う。

【グリーンボンドの共同発行のメリット】

- ・ 複数の地方団体が対象事業を持ち寄ることにより、個別にロットを確保できない団体においてもグリーンボンドの発行が可能。
- ・ フレームワーク作成等に係る事務負担や外部評価取得等に係る費用負担が軽減できる。

【発行概要】（令和5年5月現在）

- 参加希望団体数 42団体
- 発行予定額 1,000億円程度
- 発行時期・年限 令和5年度後半に10年債を発行予定
- 参加希望団体内訳

	市場公募団体（全60団体）		非公募団体（全7団体）
	参 加	非参加	
通常の共同債	37団体	23団体	
グリーン共同債	42団体 〔うち通常債参加 32 通常債非参加 10〕	18団体	

国際資本市場協会（ICMA）の グリーンボンド原則（GBP）について

環境省提供資料
（総務省一部編集）

- 国際資本市場協会（ICMA）とは、国際債券市場に関する自主規制団体で、世界の官民部門の発行体や金融機関、投資家等、600以上の会員で構成されている。
- ICMAのグリーンボンド原則（GBP）は、国際市場で広く認知されている国際的なグリーンボンド発行のルール。資金使途の区分や、プロジェクトの評価・選定方法、事後的なレポーティング、外部レビューの在り方等の発行に関わる手続きの方法を規定。
- 環境省グリーンボンドガイドラインは、ICMAのGBPに準拠しつつ、国内の発行ルールとして策定したもの。発行に関わる手続きに加え、グリーンプロジェクトにおける「グリーン性」の判断指針や資金使途、評価指標（KPI）、ネガティブな効果等について具体的な例示を示している。

ICMA原則/グリーンボンドガイドラインでの規定事項

1. 調達資金の使途	<ul style="list-style-type: none">グリーンプロジェクトの対象区分と具体例を例示 ※ あくまで大まかな例示であり、各地域において詳細規定が策定されることを想定
2. プロジェクトの評価と選定のプロセス	<ul style="list-style-type: none">グリーンプロジェクトの選定基準やプロセス等について、投資家に伝達すべき点、発行体への奨励事項を規定
3. 調達資金の管理	<ul style="list-style-type: none">調達資金は別勘定で管理すること、および、管理の透明性確保について規定
4. レポーティング	<ul style="list-style-type: none">調達資金の使途に関するレポーティングの内容・開示等について規定開示については、全調達資金が充当されるまで、毎年レポーティングの公開するべきと規定
グリーンボンドフレームワーク	<ul style="list-style-type: none">発行体がGBの上記4つの中核要素との整合性等を説明する「フレームワーク」の記載内容を規定投資家が、GBフレームワークを直ちに入手できるようにするべきと規定
外部レビュー	<ul style="list-style-type: none">発行前（グリーンボンド等とGBPの整合性）、発行後（調達資金の管理）の外部レビューを推奨

出所 ICMA（2021）“Green Bond Principles”、ICMA “Governance Framework” <https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/membership-governance-and-working-groups/governance-framework/>（2021年9月29日）、CBI “Green Bond Principles & Climate Bonds Standard” <https://www.climatebonds.net/market/best-practice-guidelines>（2021年9月29日）を基に作成